

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類 信託期間	追加型投信／海外／株式 無期限（2013年5月13日設定）
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・主として先進国（日本を除く）の株式市場の値動きに連動する投資対象ファンドを複数組合せることにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。・参考指標は、FTSE Kaigai（カイガイ）・インデックス（円換算ベース）とします。（2025年5月12日現在）・市場の変動により、投資対象ファンドの組入比率が基本投資割合から乖離した場合は、原則として3カ月に1回、基本投資割合へ戻す調整を行います。・基本投資割合の見直しについては、投資対象ファンドの経費率、パフォーマンス、参考指標との連動性、流動性等を考慮して、原則として1年に1回行います。・当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行い、実質的な運用は投資信託証券への投資を通じて行います。・当ファンドの運用にあたっては、「ウエルスアドバイザー株式会社」の投資助言を受けます。
主要運用対象	主としてETF（上場投資信託）への投資を通じて、先進国（日本を除く）の株式へ実質的に投資します。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時（年1回毎年5月12日。休業日の場合は翌営業日とします。）に、分配方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

運用報告書（全体版）

第12期

（決算日 2025年5月12日）

EXE-i 先進国株式 ファンド

追加型投信／海外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「EXE-i 先進国株式ファンド」は、2025年5月12日に第12期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00~17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiam.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指標		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
8期(2021年5月12日)	24,308	0	51.9	26,095	48.5	99.5	14,116
9期(2022年5月12日)	26,717	0	9.9	28,751	10.2	99.5	18,016
10期(2023年5月12日)	30,105	0	12.7	32,259	12.2	99.6	21,496
11期(2024年5月13日)	42,829	0	42.3	46,369	43.7	99.5	32,395
12期(2025年5月12日)	43,612	0	1.8	47,956	3.4	99.5	33,637

(注1) 参考指標はFTSE Kaigai (カイガイ)・インデックス (米ドルベース) を委託会社で円換算しています。

(注2) 参考指標は設定日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指標		投資信託証券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2024年5月13日	42,829	—	46,369	—	99.5
5月末	43,173	0.8	46,654	0.6	99.6
6月末	45,647	6.6	49,522	6.8	98.7
7月末	43,095	0.6	46,789	0.9	99.7
8月末	42,340	△ 1.1	45,986	△ 0.8	99.6
9月末	42,736	△ 0.2	46,514	0.3	99.0
10月末	45,642	6.6	49,971	7.8	99.6
11月末	45,409	6.0	50,180	8.2	99.1
12月末	47,258	10.3	52,161	12.5	99.4
2025年1月末	47,482	10.9	52,390	13.0	99.2
2月末	45,160	5.4	49,679	7.1	99.7
3月末	43,675	2.0	47,949	3.4	99.3
4月末	41,861	△ 2.3	45,964	△ 0.9	99.4
(期末)					
2025年5月12日	43,612	1.8	47,956	3.4	99.5

(注1) 騰落率は期首比です。

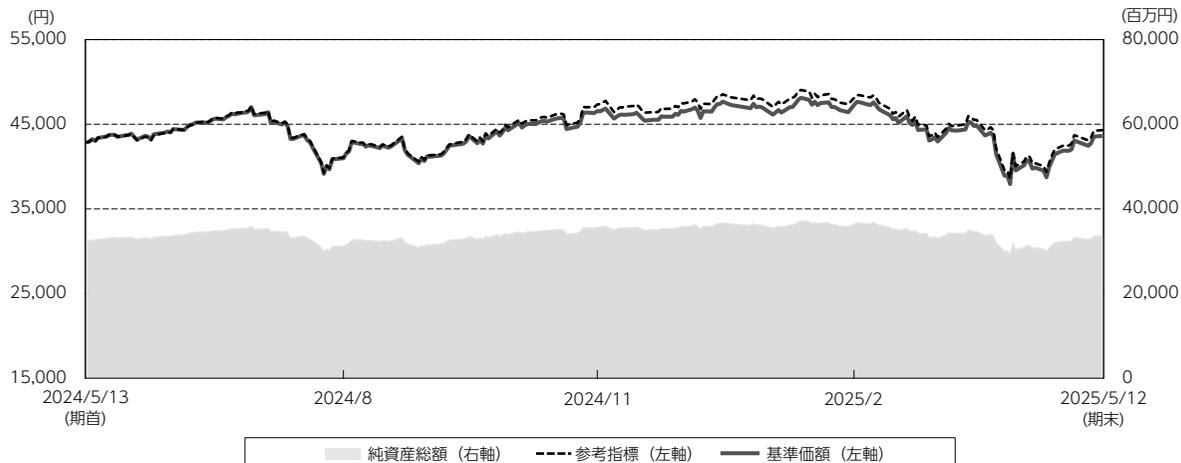
(注2) 参考指標はFTSE Kaigai (カイガイ)・インデックス (米ドルベース) を委託会社で円換算しています。

参考指標：「FTSE Kaigai (カイガイ)・インデックス」

FTSE Kaigai (カイガイ)・インデックスとは、FTSE社が開発した指数で、日本を除く世界の主要国の株式市場全体の動きを表す指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。当ファンドでは、同指数を委託会社が円換算し参考指標としています。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年5月14日から2025年5月12日まで）

○基準価額等の推移



期首：42,829円
期末：43,612円（既払分配金（税込み）：0円）
騰落率：1.8%

(注1) 参考指標はFTSE Kaigai (カイガイ)・インデックス (米ドルベース) を委託会社で円換算しています。詳細はP1をご参照ください。

(注2) 参考指標は、2024年5月13日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注3) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米消費者物価指数 (CPI) の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・米国景気の軟着陸への期待
- ・人工知能 (AI) 関連の半導体需要増への期待によるハイテク株高

下落要因

- ・米連邦準備制度理事会 (FRB) のタカ派的姿勢
- ・景気後退懸念の高まり
- ・トランプ政権の関税政策による不確実性の高まり
- ・対円で米ドルが下落したこと

○投資環境

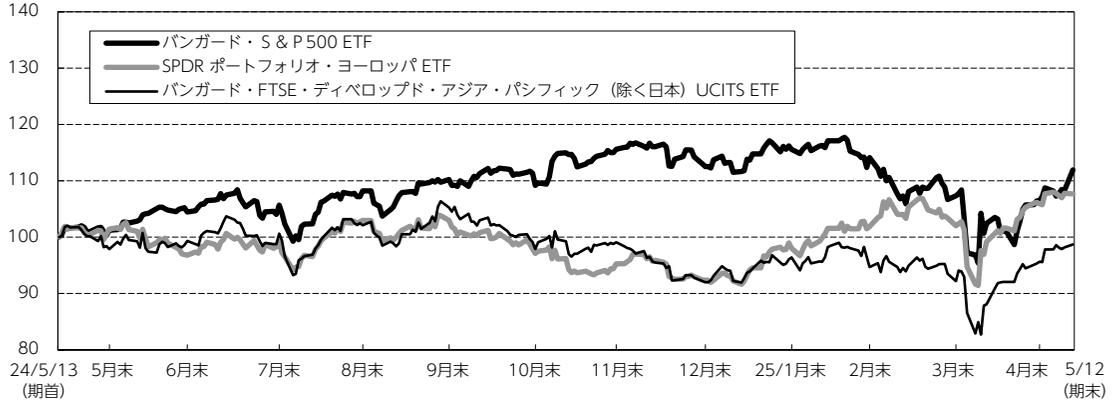
<先進国株式市場>

当期、先進国株式市場は上昇しました。期初から2024年6月はフランスの政治混迷から投資家心理が悪化し、一時下落する場面もありましたが、雇用統計の下振れやインフレ鈍化を受け長期金利が低下し、大型ハイテク株を中心に上昇しました。その後7月に発表された一部大型ハイテク株の決算が、市場の予想を下回ったことや、対中輸出規制の強化への懸念によりハイテク株を中心に下落したのに加え、8月の初旬に雇用統計の発表を受けて景気後退懸念が広がり、米株価が急落する局面がありました。8月後半にかけてインフレ鎮静化や底堅い景気指標、企業の好調な決算発表を受けて市場は堅調に推移しましたが、8月ISM製造業景況感指数の不振を機に再び急落しました。9月米連邦公開市場委員会（FOMC）では50bpの利下げが決定され米景気のソフトランディング期待が高まったことや米大統領選でトランプ氏が選出され、新政権による減税、規制緩和が景気を支えるとの期待を受けて上昇しました。12月FOMCでは、FRBが利下げを決定したものの、2025年の予想利下げ回数を2回程度に下げたことなどから米長期金利が大幅に上昇し、下落しました。2025年1月は、コアCPI（消費者物価指数）の伸び鈍化や、米大統領就任初日の関税引き上げ見送りもあり、上昇基調でしたが、2月に入りトランプ政権による関税政策や、米企業景況感や消費者信頼感の下振れから景気減速懸念が高まったことで下落しました。3月に入ると、比較的堅調な雇用統計から上昇する場面もありましたが、米自動車関税導入表明や弱い個人消費、さらに4月2日に発表された相互関税により、景気悪化懸念が強まり急落しました。その後、中国以外について関税上乘せ分の適用猶予が発表され、下落幅を縮小したものの、米大統領がFRB議長解任を示唆し、下落しました。4月下旬からは対中姿勢の緩和など市場に配慮した言動が相次いだことで急回復し、5月12日に米中が互いに課した関税率の想定以上の引き下げに合意すると騰勢を強め、期末を迎えました。

<外国為替市場>

当期は1ドル156円台で始まりました。期初から円安／ドル高の流れとなり、2024年7月初旬に162円近辺まで上昇しました。その後、米CPIの下振れを受けて9月の利下げ観測が強まる中、日本の通貨当局による円買い介入により円高／ドル安が進行し、8月には日銀が政策金利の引き上げを決定し、追加利上げにも積極姿勢を見せたことで日本株の暴落とともに一気に141円台まで円高／ドル安が進みました。その後反発し、1ドル150円手前まで円安／ドル高になりましたが、9月にかけては、予想より弱い米指標が発表されたことを受け、米国の景気後退懸念が強まり円高／ドル安が進行し、一時1ドル140円を割る局面もありました。10月から11月にかけては、堅調な米雇用統計で景気後退懸念が後退したことや大統領選挙でトランプ氏が勝利する観測が強まり、円安／ドル高傾向となりました。その後FRBの利下げ観測もあり、一時円高／ドル安になる局面もありましたが、12月FOMCでは、FRBが利下げを決定したものの、2025年の予想利下げ回数を2回程度に下げたことなどから米長期金利が大幅に上昇し、再び円安／ドル高となりました。しかし国内では2025年1月の日銀会合において利上げが決定されたことや今後も利上げが予想され国内金利が上昇したこと、海外では米企業景況感や消費者信頼感の下振れから景気減速懸念が高まったことがあり、2025年に入り円高／ドル安傾向に転換しました。トランプ米大統領による関税政策が順次発表されると、景気後退懸念が高まり、さらに4月2日に相互関税が発表されると円高／ドル安が加速しました。相互関税の延期や、米英との関税合意や中国に対する関税引き下げが発表されると、円安／ドル高になる局面もありましたが、円高／ドル安基調は変わらず、期末を迎えました。

<組入投資信託証券の推移>

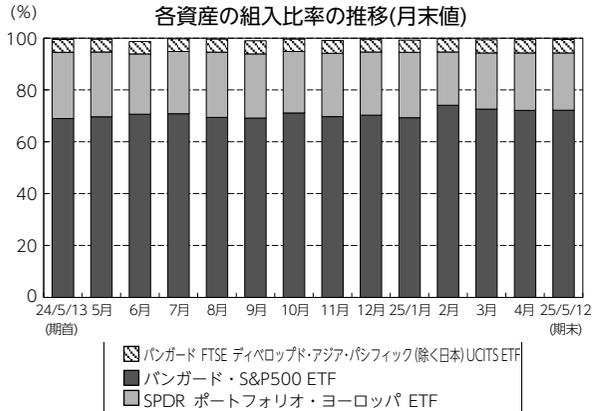


出所：Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注1) 期首を100として指数化しています。

(注2) 期末時点の各資産の詳細につきましては、最終ページの<ご参考>組入投資信託証券の概要をご覧ください。

○当ファンドのポートフォリオ



ウェルズアドバイザー株式会社の投資助言に基づいた基本投資割合に従い、海外のETF(上場投資信託)への投資を通じて、先進国(日本を除く)の株式へ実質的に投資を行いました。投資比率の合計は95%以上の高位を保ちました。

(注) 各資産の詳細につきましては、最終ページの<ご参考>組入投資信託証券の概要をご覧ください。

【組入投資信託証券の資産構成比率】

	組入上位10カ国・地域	構成比率
1	米国	71.1%
2	英国	5.0%
3	フランス	3.6%
4	スイス	3.5%
5	ドイツ	3.2%
6	オーストラリア	2.4%
7	オランダ	1.5%
8	韓国	1.4%
9	スウェーデン	1.3%
10	アイルランド	1.1%

	組入上位10業種	構成比率
1	情報技術	24.2%
2	金融	17.2%
3	ヘルスケア	11.2%
4	資本財・サービス	11.0%
5	一般消費財サービス	9.9%
6	コミュニケーション・サービス	7.8%
7	生活必需品	6.8%
8	エネルギー	3.3%
9	素材	3.2%
10	公益事業	3.0%

	組入上位10銘柄	国	構成比率
1	アップル	米国	4.9%
2	マイクロソフト	米国	4.5%
3	エヌビディア	米国	4.1%
4	アマゾン・ドット・コム	米国	2.7%
5	アルファベット	米国	2.6%
6	メタ・プラットフォームズ	米国	1.9%
7	パークシャー・ハサウェイ	米国	1.5%
8	ブロードコム	米国	1.4%
9	テスラ	米国	1.2%
10	イーライリリー	米国	1.1%

出所：Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメント作成

(注1) 2025年4月30日時点の比率です。

(注2) 当ファンドが投資する投資信託証券（ETF）の組入比率に基づき、加重平均して算出した値です。

(注3) 投資信託証券を通じて投資する株式の評価額合計に対する比率です。

【組入投資信託証券の騰落率】

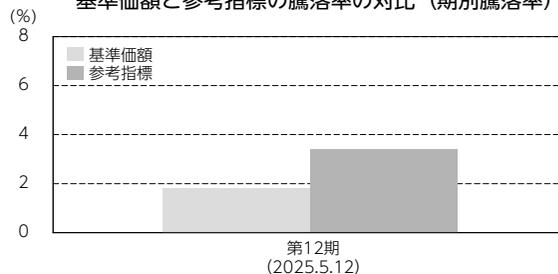
投資信託証券の名称	投資対象	通貨	当期の騰落率
バンガード・S&P500 ETF	米国の株式	米ドル	11.9%
SPDR ポートフォリオ・ヨーロッパ ETF	欧州先進国の株式	米ドル	7.7%
バンガード・FTSE・ディベロップド・アジア・パシフィック (除く日本) UCITS ETF	アジア・太平洋地域（日本を除く）の大型株式	米ドル	△1.3%

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額は1.8%の上昇となり、参考指標としているFTSE Kaigai (カイガイ)・インデックス (円換算ベース) の3.4%の上昇を1.6%下回りました。

基準価額と参考指標の騰落率の対比 (期別騰落率)



(注) 参考指標はFTSE Kaigai (カイガイ)・インデックス (円換算ベース) を使用しています。
詳細はP1をご参照ください。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第12期
	2024年5月14日～ 2025年5月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	33,611

(注1) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

主としてETF (上場投資信託) への投資を通じて、先進国 (日本を除く) の株式へ実質的に投資し、先進国 (日本を除く) の株式市場の値動きと同等の投資成果をめざします。当ファンドの運用にあたっては、ウエルスアドパイザー株式会社の投資助言を受け、原則として年1回基本投資割合の見直しを行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 5 月14日～2025年 5 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	112 (49) (49) (15)	0.252 (0.110) (0.110) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支 払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権 口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関 する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	7 (4) (1) (1) (0)	0.015 (0.010) (0.002) (0.003) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	119	0.268	
期中の平均基準価額は、44,456円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

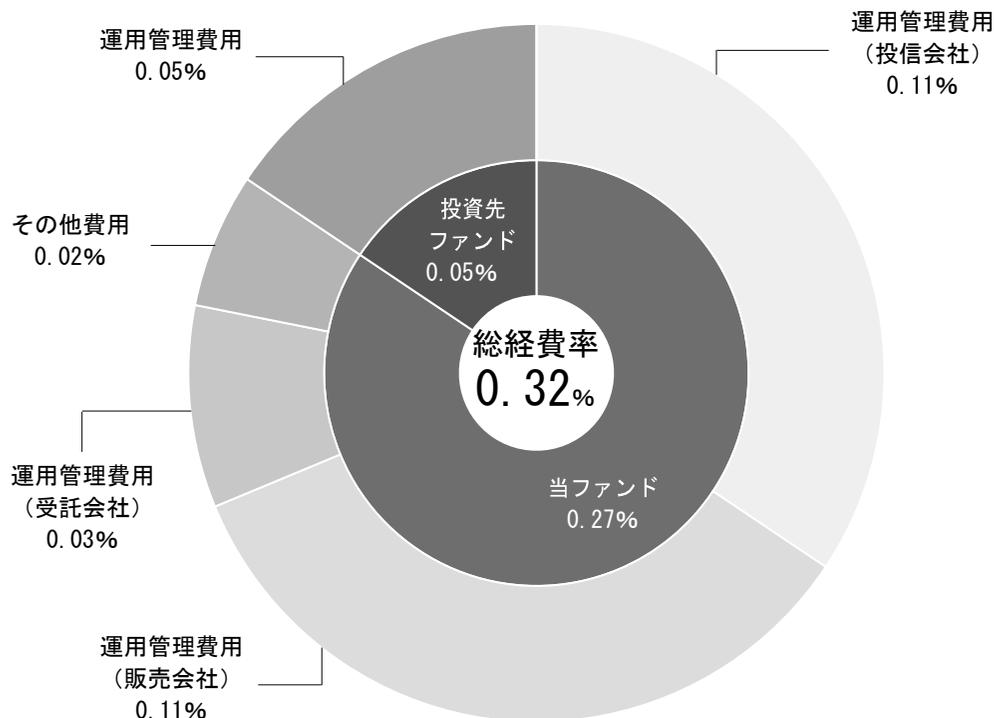
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.32%**です。



総経費率 (①+②)	0.32%
①当ファンドの費用の比率	0.27%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.05%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費用の比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年5月14日～2025年5月12日)

投資信託証券

銘柄			買付		売付	
			口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	SPDR PORTFOLIO EUROPE ETF	199,997	8,371	337,716	14,765
		VANGUARD FTSE DEVELOPED ASIA PACIFIC EX JAPAN UCITS ETF	77,520	1,995	2,185	52
		VANGUARD S&P 500 ETF	38,954	21,152	17,393	9,174

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未满是切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年5月14日～2025年5月12日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年5月12日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘柄名	期首(前期末) 口数	当期末			
		口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千ドル	千円	%
SPDR PORTFOLIO EUROPE ETF	1,232,267	1,094,548	50,885	7,427,252	22.1
VANGUARD FTSE DEVELOPED ASIA PACIFIC EX JAPAN UCITS ETF	394,738	470,073	11,979	1,748,487	5.2
VANGUARD S&P 500 ETF	299,163	320,724	166,343	24,279,497	72.2
合計	1,926,168	1,885,345	229,208	33,455,237	99.5
	口数・金額 銘柄数<比率>	3	3	-	<99.5%>

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注3) 評価額の単位未满是切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年5月12日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 33,455,237	% 99.2
コール・ローン等、その他	277,051	0.8
投資信託財産総額	33,732,288	100.0

(注1) 評価額の単位未满是切捨て。
(注2) 当期末における外貨建て純資産(33,455,483千円)の投資信託財産総額(33,732,288千円)に対する比率は99.2%です。
(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、5月12日における円換算レートは、1ドル=145.96円、1ユーロ=163.93円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年5月12日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	33,732,288,281円
コール・ローン等	277,047,719
投資信託受益証券(評価額)	33,455,237,911
未 収 利 息	2,651
(B)負 債	95,147,876
未 払 解 約 金	51,081,556
未 払 信 託 報 酬	43,347,448
そ の 他 未 払 費 用	718,872
(C)純 資 産 総 額(A - B)	33,637,140,405
元 本	7,712,900,206
次 期 繰 越 損 益 金	25,924,240,199
(D)受 益 権 総 口 数	7,712,900,206口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	43,612円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	7,564,057,918円
期中追加設定元本額	961,849,023円
期中一部解約元本額	813,006,735円

○損益の状況 (2024年5月14日～2025年5月12日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	521,103,208円
受 取 配 当 金	707,487,640
受 取 利 息	△ 186,352,554
そ の 他 収 益 金	13,131
支 払 利 息	△ 45,009
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	27,761,332
売 買 益	2,243,946,234
売 買 損	△ 2,216,184,902
(C)信 託 報 酬 等	△ 90,993,926
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	457,870,614
(E)前 期 繰 越 損 益 金	13,260,893,304
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	12,205,476,281
(配 当 等 相 当 額)	(9,634,791,724)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,570,684,557)
(G) 計 (D + E + F)	25,924,240,199
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	25,924,240,199
追 加 信 託 差 損 益 金	12,205,476,281
(配 当 等 相 当 額)	(9,634,791,724)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,570,684,557)
分 配 準 備 積 立 金	13,718,763,918

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(434,713,575円)、費用控除後の有価証券等損益額(23,157,039円)、信託約款に規定する収益調整金(12,205,476,281円)および分配準備積立金(13,260,893,304円)より分配対象収益は25,924,240,199円(10,000口当たり33,611円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更適用日：2025年4月1日)

<当該約款変更につきまして>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

<ご参考>組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・S&P 500 ETF	米国の株式	S&P 500 インデックス	0.03%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Apple Inc.	7.0%
Microsoft Corp.	5.9%
NVIDIA Corp.	5.6%
Amazon.com Inc.	3.8%
Alphabet Inc.	3.4%
Meta Platforms Inc.	2.7%
Berkshire Hathaway Inc.	2.1%
Broadcom Inc.	1.6%
Tesla Inc.	1.5%
JPMorgan Chase &Co.	1.4%

組入上位業種	比率
情報技術	29.7%
金融	14.6%
ヘルスケア	11.2%
一般消費財	10.3%
通信サービス	9.2%
資本財・サービス	8.5%
生活必需品	6.0%
エネルギー	3.7%
公益事業	2.5%
不動産	2.3%

出所：The Vanguard Group, Inc.の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2025年3月31日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
SPDR ポートフォリオ・ヨーロッパETF	欧州先進国の株式	STOXX 欧州トータル・マーケット・インデックス	0.07%	State Street Global Advisors Funds Distributors LLC

組入上位10銘柄	比率
SAP SE	2.1%
NESTLE SA REG	2.0%
ASML HOLDING NV	2.0%
ROCHE HOLDING AG GENUSSSCHEIN	1.8%
ASTRAZENECA PLC	1.7%
NOVARTIS AG REG	1.7%
NOVO NORDISK A/S B	1.7%
HSBC HOLDINGS PLC	1.5%
SIEMENS AG REG	1.3%
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	1.2%

組入上位業種	比率
金融	22.6%
資本財・サービス	18.6%
ヘルスケア	13.7%
生活必需品	9.3%
一般消費財・サービス	9.1%
情報技術	7.0%
素材	5.6%
エネルギー	4.8%
公益事業	4.1%
コミュニケーション・サービス	3.7%

出所：State Street Global Advisors Funds Distributors LLCのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2025年3月31日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード FTSE ティベロップド・アジア・パシフィック(除く日本)UCITS ETF	アジア・太平洋地域(日本を除く)の大型株式	FTSE ティベロップド・アジア・パシフィック(除く日本)インデックス	0.15%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Samsung Electronics Co. Ltd.	7.4%
Commonwealth Bank of Australia	6.2%
BHP Group Ltd.	4.3%
AIA Group Ltd.	2.8%
CSL Ltd.	2.7%
Westpac Banking Corp.	2.5%
National Australia Bank Ltd.	2.5%
SK Hynix Inc.	2.3%
DBS Group Holdings Ltd.	2.3%
ANZ Group Holdings Ltd.	2.0%

組入上位業種	比率
金融	33.1%
資本財・サービス	10.7%
素材	9.2%
電気通信サービス	9.1%
一般消費財	8.9%
不動産	7.1%
ヘルスケア	6.6%
テクノロジー	6.1%
生活必需品	3.4%
公益事業	3.2%

出所：The Vanguard Group, Inc.の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2025年4月30日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第12期期末時点のものであり、将来変更される場合があります。